令和7年度第1回 東大阪市上下水道事業経営審議会

令和6年度下水道事業会計決算説明



令和7年(2025年)8月8日 東大阪市上下水道局 下水道部下水道総務室経営管理課





目次

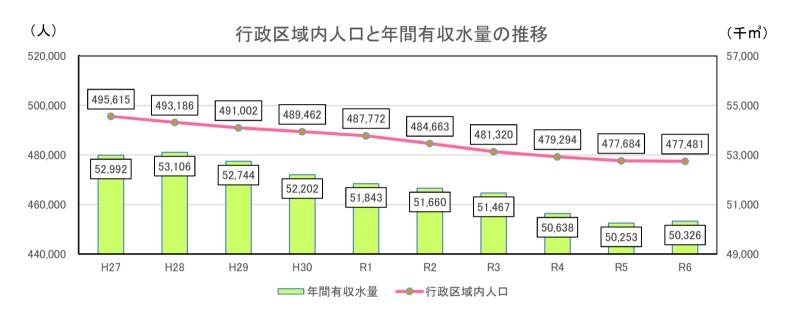
- 1. 下水道事業の現況
- 2. 決算概要
- 3. 経営状況
- 4. 財務諸表





下水道事業の現況

「業務量]



令和6年度において東大阪市の人口は約47.7万人となっており、年々減少傾向となっています。一方、年間有収水量については新規浴場施設の開業により前年度と比較し微増となる約50,326千㎡となりました。

今後は人口の変動に連動し、下水道使用料の算定基礎である年間有収水量も年々右肩下がりとなっていく状況は継続すると見込まれます。



下水道事業の現況

[建設改良事業]

令和6年度には増補管の分水人孔の築造及び既存ポンプ施設の増強工事を実施し、浸水被害の軽減を図るとともに、更生工法による管きょの耐震化等の改築更新を進めました。

	既設の下水管で流しきれない雨水に対応するための 雨水増補管を整備し、浸水被害を軽減する。				
	指標	整備率(整備延長/計画延長)			
	R6整備延長(m)	27,213			
	計画延長(m)	27,385			
	整備率	99.37			



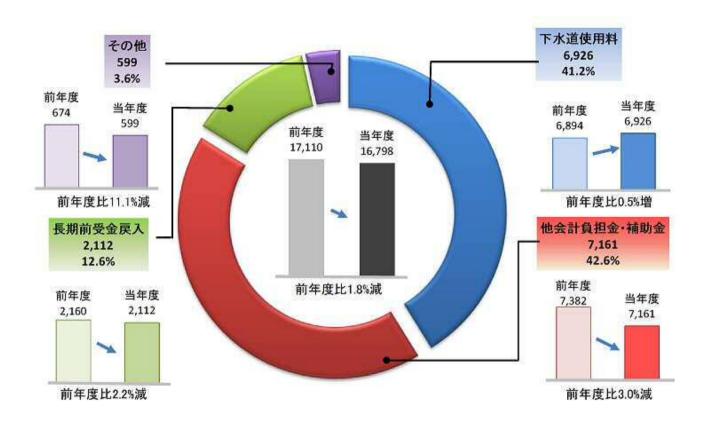
[財政状況]

当年度<u>純利益として14億1,087万6,533円</u>を計上いたしました。黒字決算となりましたが、施設の老朽化や多額の借金返済が継続しているため、予断を許さない財政状況が今後も続く見込みです。





決算概要 収益的収入



【寸評】

汚水事業に対する収入である下水道使用料は新規浴場施設の開業のため増加したが、 雨水事業に対する収入である他会計負担金・補助金は支出額の減少と連動して減少し たことにより全体としては対前年度比で減額しました。





決算概要 下水道使用料 (汚水の排除に係る財源)



新規浴場施設の開業による有収水量の増加に伴い、下水道 使用料の金額は令和6年度、約3千2百万円増加しました。



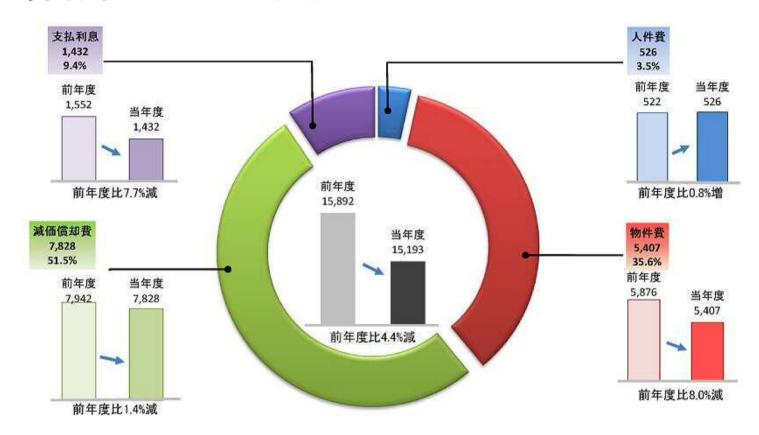
決算概要 他会計負担金・補助金 (雨水の排除に係る財源)



令和6年度は雨水処理に要する維持管理費等における支出額の減少に連動して、対前年度比で約2億8千万円減額しました。 主な項目の一つである借金返済額(公債費)も年々減少しているため、今後も減額傾向が続く見込みとなります。



決算概要 収益的支出



【寸評】

支払利息の減額は継続し、さらに処理費の減少によって物件費も対前年度比で減少したため、全体的に対前年度比で減額しました。







令和6年度については処理場への負担金等が減額したため、前年度対比で約1億7千万円減額しました。



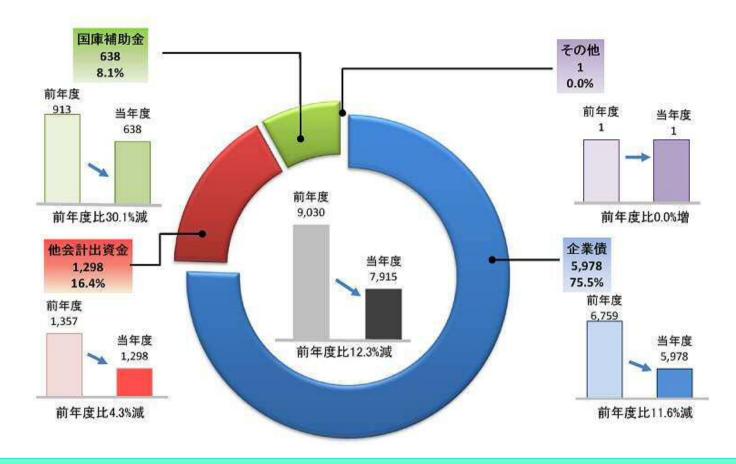
決算概要 支払利息及び企業債取扱諸費



支払利息は借入残高の減少に伴う減額により、全体として減額傾向にあります。



決算概要 資本的収入



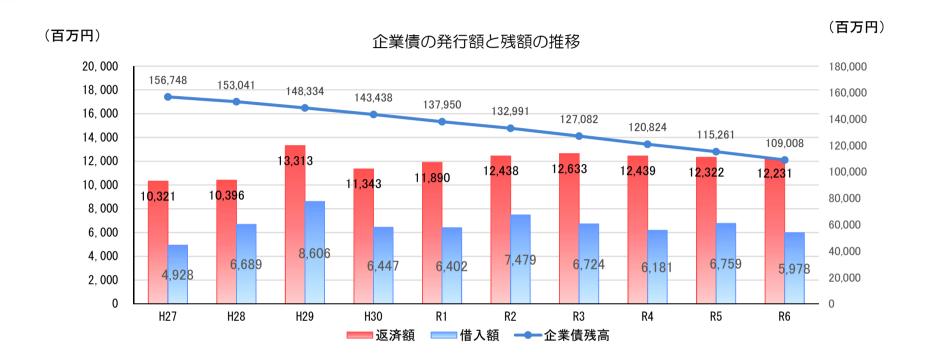
【寸評】

企業債と国庫補助金が対象事業費の減少に伴いそれぞれ減少したため、資本的収入の総額は対前年度比で減額しました。





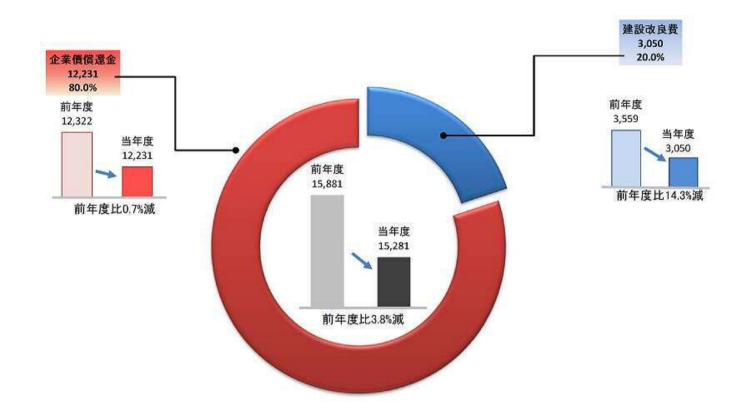
決算概要 企業債



企業債の返済額が大きく借入額を上回っているため、その残高 も年間約50億円ずつ減り続けています。

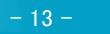


決算概要 資本的支出

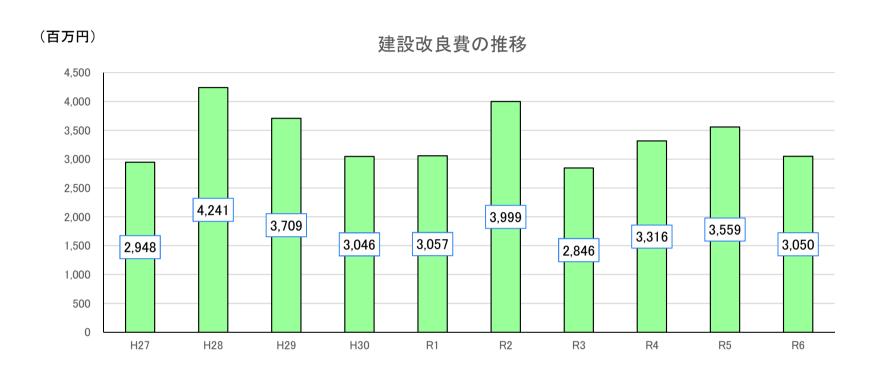


【寸評】

建設改良費が減少したため、資本的支出の総額は対前年度比で減額しました。元金の返済額についても減少しました。

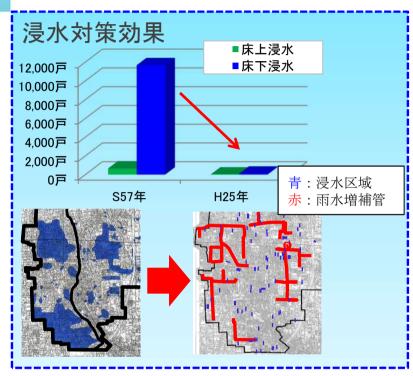






令和7年度への繰越工事の増加に伴い、令和6年度 は対前年度比で約5億円の減少となりました。





浸水対策事業について

本市は浸水対策に力を入れてきました。

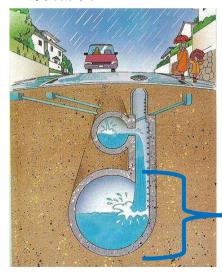
同程度の降雨量であった昭和57年度と平成 25年度を比べれば、はっきりと効果を見るこ とが出来ます。

岸田堂ポンプ場で関連工事が行われており 、引き続き進めてまいります。

地中を掘削するマシン



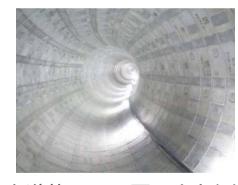
増補管イメージ



增補管 施行中



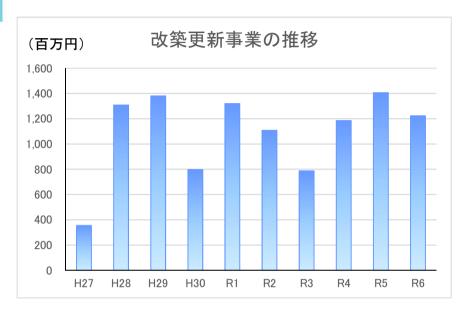
増補管 完成



下水道管の下に更に大きな増補管を作り、下水道管から溢れる雨水を増補管で受け止めます。







改築更新事業について(下水道管) 管きょの老朽化が進むと道路陥没 の発生や排水能力の低下の危険が あるため、計画的に改築更新事業を 行います。

また、災害に備えた耐震化工事も実施していきます。

道路陥没の様子

下水道管の老朽化が進むと、土砂が管に入り込むなどして、流れが悪くなったり、陥没を引き起こします。



管更生の様子

老朽化が進み、脆くなったり、水の流れが悪くなった 管を更生しています。

更生前



更生後



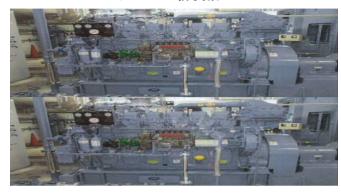




改築更新事業について(ポンプ場)

ポンプ機器類やその運転を制御する電気 機器類等は24時間365日稼働しており、適切 に管理しなければ処理場等へ送水出来なく なるため、ポンプ場は重要施設です。

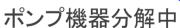
ポンプ機器







ポンプ機器は多くの部品からなり、管理 を行うには多くの部品を分解して交換、 洗浄等を行う必要があります。













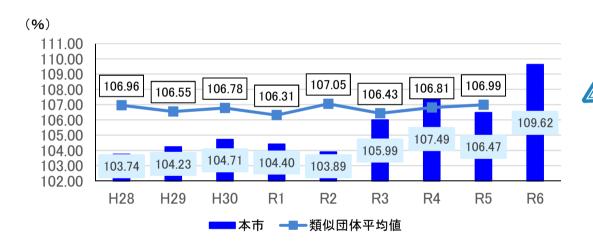


経営状況 ①経常収支比率

指標の意味

経営成績

下水道使用料や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要です。



<u>令和6年度:109.62%</u>

(3. 15ポイント増加) ※高いほど良い



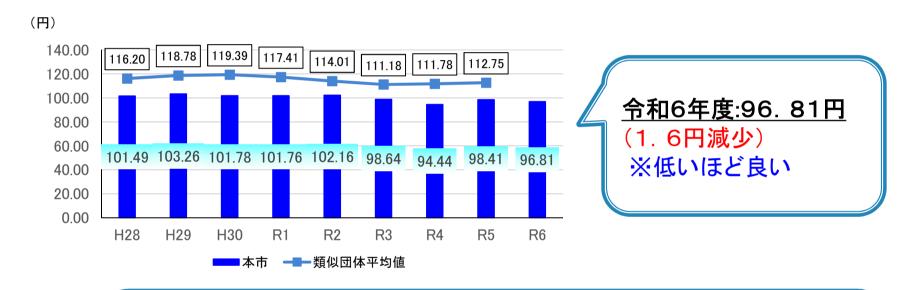
・令和6年度の経常収支比率は処理費の減少等によって、前年度対比で3.15ポイントの増加となり、経常収益で経常費用を賄うことができる状態は継続しています。



経営状況 ②汚水処理原価

指標の意味

汚水処理に係るコスト 汚水1 ㎡あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標です。





・本市は処理場を保有しておらず人口密度も高いため、類似団体と 比較しても経費は低く抑えられています。令和6年度は処理費の減 少等により、1.6円の減少となりました。



経営状況 ③経費回収率

指標の意味

汚水事業の経営成績

汚水事業費をどの程度下水道使用料のみで賄えているかを表した指標であり、単年度の汚水事業の収支が黒字であることを示す100%以上となることが望ましいです。



令和6年度: 129. 22%(2. 49ポイント増加)※高いほど良い



・令和6年度の経費回収率は処理費の減少等によって、前年度対比で2.49ポイントの増加となり、下水道使用料で汚水事業費を賄うことができる状態は継続しています。



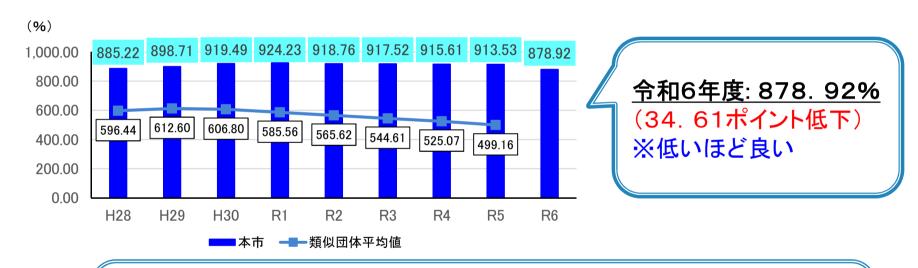


経営状況 ④企業債残高対事業規模比率

指標の意味

企業債残高の規模

下水道使用料収入に対する企業債残高の割合であり、この比率が高い場合は、投資規模は適切か、下水道使用料の水準が適切かといった分析を行い、必要な経営改善を図っていく必要があります。





- ・企業債の残高は年間50億円ずつ減っていますが、下水道使用料収入も減少しているため、高止まりが続いています。
- 類似団体と比べて高いのは、これまで本市が浸水対策事業に力を入れてきたためです。



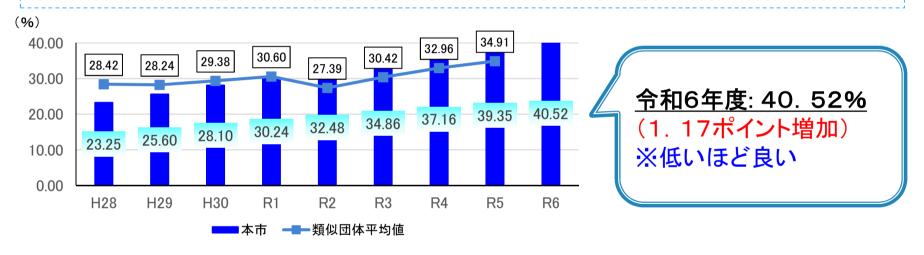


経営状況 ⑤有形固定資產減価償却率

指標の意味

有形固定資産の償却状況

償却資産における減価償却済の部分の割合を示す比率であり、減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができます。この比率が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示し、施設等の老朽化が進んでいることを示します。





・令和6年度の有形固定資産減価償却率は前年度対比で1.17ポイントの増加となりました。類似団体の平均値よりも高い水準となっています。

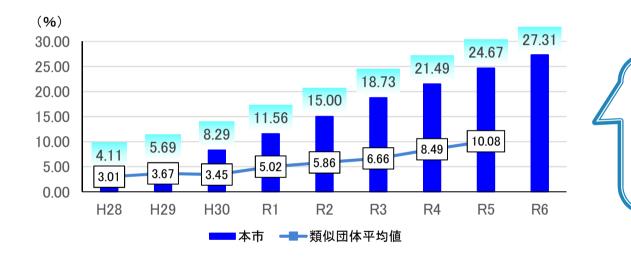


経営状況 ⑥管渠老朽化率

指標の意味

管渠施設の老朽化状況

下水道管渠の法定耐用年数である50年を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管 渠の老朽化度合を示しています。



令和6年度: 27. 31% (2. 64ポイント増加) ※低いほど良い



・本市は昭和42年度から平成16年度にかけて下水道管の整備を集中して実施した結果、耐用年数を超過した管渠の割合が類似団体よりも高くなっています。令和6年度は前年度対比で2.64ポイントの増加となりました。

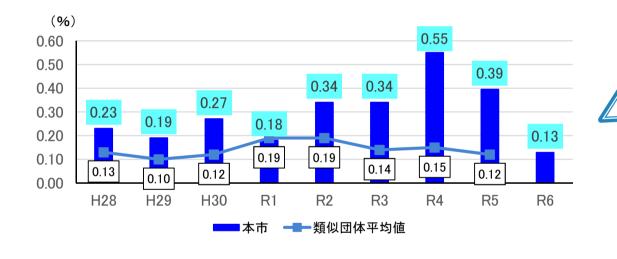


経営状況 ⑦管渠改善率

指標の意味

管渠施設の改善状況

当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できます。



令和6年度: 0. 13%(0. 26ポイント減少)※高いほど良い



・令和6年度においては前年度対比で0.26ポイントの減少となりました。本市は管渠への改築更新を積極的に実施しており、類似団体と比較しても高い水準となっています。





経営状況 まとめ

- I 令和6年度の決算について
- ①下水道事業経営戦略の計画値よりも収支状況は改善しています。
- ②下水道施設の処理費が減少しました。
- ③下水道使用料収入は新規浴場施設の開業により増加しました。

Ⅱ経営上の課題

- ①下水道施設の老朽化が進んでいます。
- ②企業債残高対事業規模比率が高い状態が継続しています。

Ⅲ不透明な先行き

- ①国の厳しい財政事情によって補助金の減額の可能性があります。
- ②増加するゲリラ豪雨などによる浸水被害を解消するため、今後も引き続き、浸水 対策事業を重視する必要があります。

各指標を活用することにより経営状況の適切な把握を行いつつ、支出の見直し等を 実施することで純利益の確保に努めます。さらに下水道事業経営戦略に基づいた投 資計画を財政計画との均衡を図りながら着実に実施することで下水道施設の維持管 理を効率的に進めます。



財務諸表 比較貸借対照表

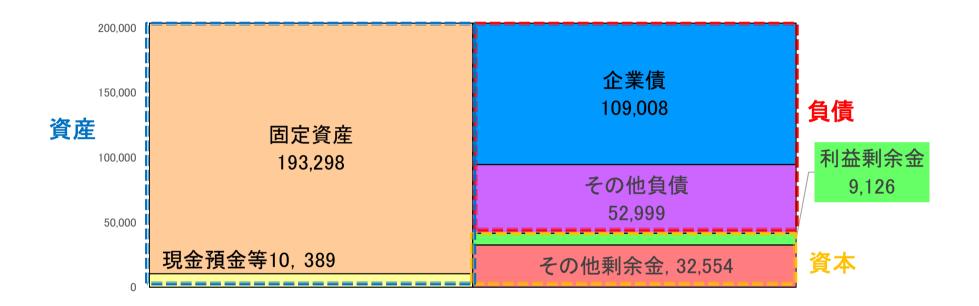
科目		金額		科目		金額	
17 🖽	令和6年度	令和5年度	増 減	1 7 ⊟	令和6年度	令和5年度	増 減
(資本の部)			((負債の部)			
1固定資産	193,298,179,536	198,378,494,459	△ 5,080,314,923	3固定負債	98,128,312,101	103,568,054,857	△ 5,439,742,756
(1)有形固定資産	165,402,234,439	169,912,597,842	△ 4,510,363,403	(1)企業債	97,546,935,674	103,029,525,426	△ 5,482,589,752
(イ)土地	393,998,581	393,998,581	0	(2)引当金	581,376,427	538,529,431	42,846,996
(口)建物	240,084,864	253,463,054	△ 13,378,190	4流動負債	13,396,834,695	16,326,333,039	△ 2,929,498,344
(ハ)構築物	162,069,170,525	162,100,778,399	△ 31,607,874	(1)企業債	11,460,789,751	12,231,410,078	△ 770,620,327
(二)機械及び装置	2,254,683,020	2,026,887,873	227,795,147	(2)未払金	1,853,776,711	4,039,377,517	△ 2,185,600,806
(ホ)車両及び運搬具	972,522	1,121,283	△ 148,761	(3)引当金	52,370,000	49,325,000	3,045,000
(^)工具器具及び備品	30,481,078	22,089,053	8,392,025	(4)預り金	29,898,233	6,220,444	23,677,789
(ト)リース資産	81,289	81,289	0	5繰延収益	50,481,556,755	51,932,589,037	△ 1,451,032,282
(チ)建設仮勘定	412,762,560	5,114,178,310	△ 4,701,415,750	(1)長期前受金	85,907,719,707	85,925,859,432	△ 18,139,725
(2)無形固定資産	27,865,445,097	28,435,396,617	△ 569,951,520	(2)収益化累計額	△ 35,426,162,952	△ 33,993,270,395	△ 1,432,892,557
(イ)施設利用権	27,247,787,409	27,789,496,286	△ 541,708,877	負債合計	162,006,703,551	171,826,976,933	△ 9,820,273,382
(中)庁舎利用権	615,301,138	638,621,258	△ 23,320,120	(資本の部)			
(ハ)その他無形固定資産	2,356,550	7,279,073	△ 4,922,523	5資本金	26,224,561,933	24,105,132,829	2,119,429,104
(3)投資	30,500,000	30,500,000	0	6剰余金	15,455,720,984	14,868,827,328	586,893,656
(イ)出資金	30,500,000	30,500,000	0	(1)資本剰余金	6,330,187,212	6,333,021,629	△ 2,834,417
2流動資産	10,388,806,932	12,422,442,631	△ 2,033,635,699	(1)受贈財産評価額	32,754,041	35,588,458	△ 2,834,417
(1)現金預金	7,646,697,262	9,639,283,455	Δ 1,992,586,193	(口)国庫補助金	22,204,000	22,204,000	0
(2)未収金	2,484,609,670	2,604,859,176	△ 120,249,506	(ハ)府補助金	7,955,000	7,955,000	0
(3)前払金	257,500,000	178,300,000	79,200,000	(二)その他資本剰余金	6,267,274,171	6,267,274,171	0
				(2)利益剰余金	9,125,533,772	8,535,805,699	589,728,073
				資本合計	41,680,282,917	38,973,960,157	2,706,322,760
資産合計	203,686,986,468	210,800,937,090	△ 7,113,950,622	負債資本合計	203,686,986,468	210,800,937,090	△ 7,113,950,622



財務諸表 貸借対照表(グラフ)

(百万円)

250,000



貸借対照表を主な項目で集約しました。

下水道事業はインフラ産業のため、資産(左側)のほとんどが固定資産です。また、 その財源(右側)の半分以上が借金(企業債)で賄われています。

借金の返済が進むにつれて企業債の部分が小さくなりますが、同時に現金預金(左側)も小さくなり、厳しい資金繰りとなっていきます。



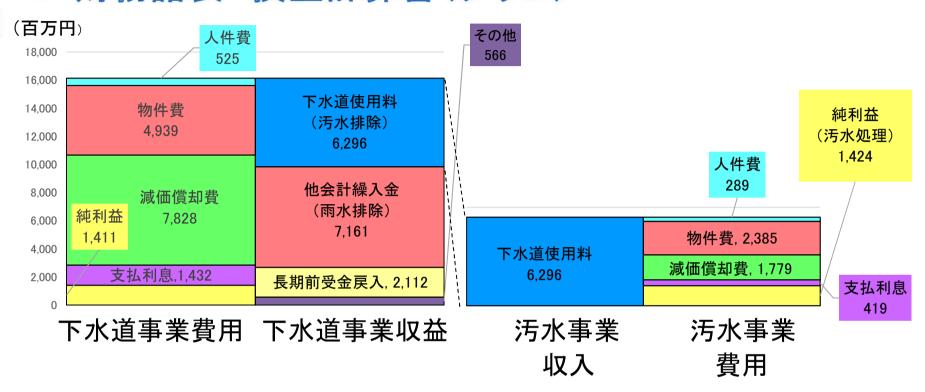
財務諸表 損益計算書・キャッシュフロー計算書

(2)他会計負担金 6,935,775,704 7,148,478,829 公 212,703,125 減価償却費 7,827,727,836 7,942,41 (3)受託事業収益 186,930,084 488,07,465 公 301,777,381 資産減耗費 124,083,120 116,50 (4)その他営業収益 540,298 19,353,738 公 18,181,440 退除付引当金の増減額(公は減少) 1,506,000 1,28 (2)ポンプ場費 328,801,122 311,269,516 17,531,006 貸付金 223,352,614 13,354 (4)を設定 33,930,000 18 (2)ポンプ場費 34,823,407 38,706,274 公 3,882,867 (4)普及促進費 79,989,323 74,471,944 5,517,379 受取利息及び受取配当金 公 1,181,547 公 4,000 (6)受託事業費 155,882,243 477,839,237 公 321,956,994 (6)受託事業費 155,882,243 477,839,237 公 321,956,994 (7)業務費 390,020 413 382,407,018 7,613,395 (6)受託事業費 155,882,243 477,839,237 公 321,956,994 (7)業務費 390,020 413 382,407,018 7,613,395 (6)受託事業費 155,882,243 477,839,237 公 321,956,994 (8)診係費 235,043,380 233,752,547 12,033,356,457,106 (7)資産減耗費 124,083,120 116,506,695 7,576,425 (3)減価偿却費 7,827,727,836 7,942,413,318 公 114,685,482 (10)資産減耗費 224,755,365 235,546,895 209,470,633 32業外収益 22,713,017,528 2,503,546,895 209,470,633 32業外収益 22,713,017,528 2,503,546,895 209,470,633 (1)受取利息 24,753,465 233,545,071 公 48,0423 (1)受取利息 24,753,465 233,545,071 公 48,0423 (1)受取利息 24,753,465 (1)交股利息 24,753,465 (1)交财利息 24,753,465 (1)交财		令和6年度	令和5年度	増 減		令和6年度	令和5年度
(2)他会計負担金 6,935,775,704 7,148.478.829 △ 212.703,125 減価償却費 7.827,727,836 7,942.41 (3)受託事業収益 186,930,084 488,071.465 △ 301,777.381 混雑費 124,083,120 116.50 (4)その他営業収益 540,298 19,353,738 △ 18,814.40 混雑費 13,123.437,706 13,708,195,838 △ 584,758,132 混雑給付引当金の増減額(△は減少) 1,506,000 1,28 (2)ポンプ場費 328,801,122 311.269,516 17,531 606 食例 20,373 (4)普及促進費 79,989,323 74,411,944 5,517,379 受取利息及び受取配当金 △ 1,815,547 48,649,010 資産減耗費 195,882,243 477,839,237 △ 321,956,994 (6)受託事業費 155,882,243 477,839,237 △ 321,956,994 (6)受託事業費 155,882,243 477,839,237 △ 321,956,994 (7)業務費 390,020,413 382,407,018 7,613,395 (6)砂焼蕉費 233,043,800 233,752,547 1,290,333 (6)砂焼蕉費 124,083,120 116,506,695 7,576,425 温年度損益修正債 224,753,655 233,545,071 △ 308,404,377 付別費取利息 1,815,547 480,423 (1)受取利息 224,753,655 233,545,071 △ 80,423 (1)受取利息 247,515,66 23,545,071 △ 80,423 (1)受取利息 247,515,66 245 (2)他会計補助金 224,755,365 233,545,071 △ 80,423 (1)交取利息及び企業債取稅費 1,418,80,465 1,552,35,602 (4)支机利息及び企業債取稅費 1,418,80,465 1,552,35,502 (4)支机利息及び企業債取稅費 1,418,80,465 1,552,35,500 (4)支机利息及び企業債取稅費 1,418,80,465 1,552,35,500 (4)支机利息及び企業債取稅費 1,418,80,465 1,552,35,500 (4)支机利息及び企業債取稅費 (4)支机利息及び企業債取稅債 (4)支机利息 (4)支	1営業収益	13,419,433,599	13,923,743,354	△ 504,309,755	I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
(3)受託事業収益 186,930,084 488,707.465 公301,777.381 資産減耗費 124,083,120 116,500 (4)その他営業収益 540,298 19,353,738 人 18,813,440	(1)下水道使用料	6,296,187,513	6,267,203,322	28,984,191	当年度純利益	1,410,876,533	998,758,889
(4)その他営業収益 (4)その他営業収益 13,123,437,706 13,708,195,838	(2)他会計負担金	6,935,775,704	7,148,478,829	△ 212,703,125	減価償却費	7,827,727,836	7,942,413,318
2 営業費用 13,123,437,706 13,708,195,838 △ 584,758,132 (1)管きよ費 551,412,354 564,492,012 △ 13,079,6858 (2) ボンブ場費 328,801,122 311,269,516 17,531,606 (3) 水質規制費 34,823,407 38,706,274 △ 3,882,867 (4) 普及促進費 79,989,323 74,471,944 5,517,379 受取利息及び受取配当金 △ 1,411,816,8552 △ 2,195,53 (6) 受託事業費 155,882,243 477,839,237 △ 321,956,994 (7) 業務費 390,020,413 382,407,018 7,613,395 (6) 受託事業費 390,020,413 382,407,018 7,613,395 (10) 資産減耗費 124,083,120 116,506,695 イラス・アンス・アンス・アンス・アンス・アンス・アンス・アンス・アンス・アンス・アン	(3)受託事業収益	186,930,084	488,707,465	△ 301,777,381	資産減耗費	124,083,120	116,506,695
(1)管きよ費 551,412,354 564,492,012 △13,079,658 (2)ボンブ場費 328,801,122 311,269,516 17,531 606 (3) 水質規制費 328,801,122 311,269,516 17,531 606 (3) 水質規制費 34,823,407 38,706,274 △3,882,867 (6) 受託事業費 79,989,323 74,471,944 5,517,379 受取利息及び受取配当金 △1,815,547 △46 (7) 業務費 390,020,413 382,407,018 7,613,395 (6) 受託事業費 155,882,243 477,839,237 △321,956,994 イア,938,224 477,839,237 △321,956,994 イア,938,237,52,547 1,290,833 (6) 資産減耗費 124,083,120 116,506,695 7,576,425 (2) 他会計補助金 224,755,365 233,545,071 △80,423 1,335,124 (2) 他会計補助金 224,755,365 233,545,071 △87,897,06 (3) 長期前受金戻入 2,112,185,552 235,453,869 (2) 地会計補助金 224,755,365 233,545,071 △8,789,706 (4) 建取益 374,261,564 109,989,825 (2) 推支出 1,593,129,724 1,720,335,522 △127,205,788 (1) 支払利息 1,415,883,697 998,758,889 417,124,808 (2) 推支出 161,289,259 161,299,200 (0) 7,070,900 (0) 7,070,900 (0) 4,000 (0) 元,070,900 (0	(4)その他営業収益	540,298	19,353,738	△ 18,813,440	退職給付引当金の増減額(△は減少)	42,846,996	60,237,992
(2) ボンブ場費 328,801,122 311,269,516 17,531,606 (3) 水質規制費 34,823,407 38,706,274 △3.882,867 長期前受金戻入額 △2,112,185,052 △2,159,53 (4) 普及促進費 79,989,323 74,471,944 5,517,379 (5) 維持管理負担金等 3,395,654,508 3,566,337,277 △170,682,769 支払利息 1,431,840,465 1,552,35 (6) 受託事業費 155,882,243 477,839,237 △321,956,994 大の企業情取投資費 235,043,380 233,752,547 1,290,833 (9) 減価償却費 7,827,727,836 7,942,413,318 △114,685,482 (10) 資産減耗費 124,083,120 116,506,6995 7,576,425 (2) 世会計補助金 224,755,365 233,545,071 △8,879,706 (3) 長期前受金戻入 2,112,185,052 2,159,531,576 △473,46,524 (2) 世会計補助金 224,755,365 233,545,071 △8,879,706 (3) 長期前受金戻入 2,112,185,052 2,159,531,576 △473,46,524 (4) 建収益 374,261,564 109,989,825 (2) 建支出 16,1383,097 998,758,889 417,124,808 5特別社益 1,415,883,697 998,758,889 417,124,808 (6) 明和益 2,063,736 0 2,063,736 (1) 過年度損益修正益 2,063,736 0 2,063,736 (1) 過年度損益修正負 7,070,900 0 7,070,900 (1) (1) 過年度損益修正員 7,070,900 0 7,070,900 (1) (1) 過年度損益修正員 7,070,900 0 7,070,900 (1) (1) 過年度損益修正益 7,070,900 0 7,070,900 (1) (1) 過年度損益係正益 7,070,900 (1) (1) 過年度損益(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	2営 業 費用	13,123,437,706	13,708,195,838	△ 584,758,132	賞与引当金の増減額(△は減少)	1,506,000	1,286,000
(3) 水質規制費 34,823,407 38,706,274 公 3,882,867 (4) 普及促進費 79,989,323 74,471,944 5,517,379 (5) 維持管理負担金等 3,395,654,508 3,666,337,277 公 170,682,769 至取利息及び受取配当金 公 1,431,840,465 1,552,35 (6) 受託事業費 15,5882,243 477,839,237 公 21,966,994 未収金の増減額(△は増加) 117,482,290 公 230,14 (7) 業務費 390,020,413 382,407,018 7,613,395 (8) 総係費 235,043,380 233,752,547 1,290,833 (10) 資産減耗費 7,827,727,836 7,942,413,318 公 116,506,695 で業利益 295,995,893 215,547,516 80,448,377 3営業外収益 2,713,017,528 2,503,546,895 209,470,633 (1) 受取利息 1,815,547 480,423 (1) 受取利息 1,815,547 480,423 (1) 受取利息 1,815,547 480,423 (2) 他会計補助金 224,755,365 235,545,071 公 8,789,706 (2) 他会計補助金 224,755,365 235,540,516 (2) 建业益益 374,261,564 109,989,825 (2) 47,205,788 (1) 支払利息及び企業債取扱請費 1,431,840,465 1,552,355,602 公 120,515,137 (2) 社業支出 1,431,840,465 1,552,355,602 公 120,515,137 (2) 社業支出 1,431,840,465 1,552,355,602 公 120,515,137 (2) 社卖出 1,431,840,465 1,552,355,602 公 1,	(1)管きょ費	551,412,354	564,492,012	△ 13,079,658	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	339,000	189,000
(4)普及促進費 79,989,323 74,471,944 5,517,379 受取利息及び受取配当金 △ 1,815,547 △ 48 (5)維持管理負担金等 3,395,654,508 3,566,337,277 △ 170,682,769 大規震 390,020,413 382,407,018 76,13,395 (8) 砂係費 235,043,380 233,752,547 1,290,383 (9) 減価償却費 7,827,727,836 7,942,413,318 △ 114,685,482 (10) 資産減耗費 124,083,120 116,506,695 7,576,425 過年度損益修正益 295,995,893 215,547,516 80,448,377 310,301,528 25,535,560 233,545,071 △ 80,488,377 (1) 受取利息 1,815,547 480,423 1,335,124 利息及び配当金の受取額 1,815,547 480,423 1,335,124 利息及び配当金の受取額 1,815,547 480,423 1,335,124 利息及び配当金の受取額 1,815,547 480,423 1,335,124 利息の支払額 △ 1,634,798,620 △ 1,552,356 (3) 長期前受金戻入 (1,12,185,052 2,159,531,576 △ 47,346,524 1) 投資活動によるキャッシュ・フロー 7,310,313,625 6,855,83 (1) 支柱利息及び企業債取扱請費 1,431,840,465 1,552,355,602 △ 127,205,798 無局定資産の取得による支出 △ 2,073,266,455 △ 1,292,55 (2) 維支出 161,289,259 167,979,920 △ 6,690,661 (1) 過年度損益修正益 2,063,736 0 2,063,736 (1) 過年度損益修正益 2,063,736 0 7,070,900 0 7,070,900 2,263,736 (1) 過年度損益修正益 2,063,736 0 2,063,736 (1) 2	(2)ポンプ場費	328,801,122	311,269,516	17,531,606	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,639,168	△ 6,081,656
(5)維持管理負担金等 3.395.654.508 3.566,337.277 △ 170.682.769 支払利息 1.431.840.465 1.552.35 (6)受託事業費 155.882.243 477.839.237 △ 321.956.994 未収金の増減額(△は増加) 117.482.290 △ 230.14 未払金の増減額(△は減少) 75.549.272 229.70 (8)総係費 235.043.380 233.752.547 1.290.833 (9)滅価償却費 7.827.727.836 7.942.413.318 △ 114.685.482 過年度損益修正益 △ 2.063.736 (10)資産減耗費 124.083.120 116.506.695 7.576.425 過年度損益修正益 △ 2.063.736 (1)受取利息 224.755.365 235.646.895 209.470.633 (1)受取利息 224.755.365 235.645.071 △ 8.789.706 (2)他会計補助金 224.755.365 235.450.71 △ 8.789.706 (4)難収益 374.261.564 109.999.825 264.271.739 (1)支払利息及び企業債取扱諸費 1.593.129.724 1.720.335.522 人 127.205.798 (2)発支出 161.289.259 167.979.920 △ 6.690.661 公業中度損益修正益 2.063.736 (1)過年度損益修正益 2.063.736 (1)過年度損益修正益 2.063.736 (1)過年度損益修正益 2.063.736 (1)過年度損益修正益 2.063.736 (1)過年度損益修正益 2.063.736 (1)過年度損益修正益 2.063.736 (1)過年度損益修正損 7.070.900 (1) 7.070.900 (1)過年度損益修正損 7.070.900 (1)過年度損益修正損 7.070.900 (1) 7.070.900 (1)過年度損益修正損 7.070.900 (1) 7.070.900 (1)過年度損益修正損 7.070.900 (1) 7.070.900 (1)過年度損益修正損 7.070.900 (1)過年度損益修正損 7.070.900 (1)過年度損益修正損 7.070.900 (1)過年度損益修正損 7.070.900 (1)過年度損益修正損 7.070.900 (1)週年度損益修正員 7.070.900 (1)過年度損益修正員 7.070.900 (1)過年度損益修正員 7.070.900 (1)過年度日 2.083.736 (1)過年日 2.083.736 (1)過年日 2.083.736 (1)過年日 2.083.736 (1)過年日 2.083.736 (1)過年日 2.083.736 (1)過年日	(3)水質規制費	34,823,407	38,706,274	△ 3,882,867	長期前受金戻入額	△ 2,112,185,052	△ 2,159,531,576
(6)受託事業費 155,882,243 477,839,237 公 321,956,994 未収金の増減額(△は増加) 117,482,290 公 230,14 (7)業務費 390,020,413 382,407,018 7,613,395 未払金の増減額(△は減少) 75,549,272 229,70 (8)総係費 235,043,380 233,752,547 1,290,833 (1)資産減耗費 7,827,727,836 7,942,413,318 公 114,685,482 (10)資産減耗費 124,083,120 116,506,695 7,756,425 過年度損益修正益 公 2,063,736 (1)受取利息 1,815,547 480,423 1,335,124 利息及び配当金の受取額 1,815,547 480,423 1,335,124 利息及び配当金の受取額 1,815,547 480,423 1,335,124 利息の支払額 公 1,634,798,620 公 1,552,355 (2) 21,595,531,576 公 47,346,524 世業外費用 1,593,129,724 1,720,335,522 公 127,205,798 (2)雑支出 161,289,259 167,979,920 公 6,690,661 保営利益 1,415,883,697 998,758,889 17,910,340 公 2,063,736 (2) 過年度損益修正益 2,063,736 (3) 過年度損益修正益 2,063,736 (3) 2,063,736 (3) 2,063,736 (4) 2,063,736 (4) 2,063,736 (5) 2,063,736 (5) 2,063,736 (6) 2,063,736 (6) 2,063,736 (6) 2,063,736 (6) 2,063,736 (6) 2,063,736 (6) 2,063,736 (6) 2,063,736 (6) 2,063,736 (6) 2,063,736 (6) 2,063,736 (6) 2,063,736 (6) 2,063,736 (6) 2,063,736 (6) 2,063,736 (7,070,900 (6) 7,070,900 (6) 4,389,424,644 (6) 4,389,424,645 (6) 4,38	(4)普及促進費	79,989,323	74,471,944	5,517,379	受取利息及び受取配当金	△ 1,815,547	△ 480,423
(7)業務費 390,020,413 382,407,018 7,613,395 未払金の増減額(△は減少) 75,549,272 229,70 (8)総係費 235,043,380 233,752,547 1,290,833 (9)減価償却費 7,827,727,836 7,942,413,318 △ 114,685,482 過年度損益修正益 △ 2,063,736 (10)資産減耗費 124,083,120 116,506,695 7,576,425 営業利益 295,995,893 215,547,516 80,448,377 (2)他会計補助金 2,713,017,528 2,503,546,895 209,470,633 (1)受取利息 1,815,547 480,423 1,335,124 (2)他会計補助金 224,755,365 233,545,071 △ 8,789,706 (3) 長期前受金戻入 2,112,185,052 2,159,531,576 △ 47,346,524 (4)難収益 374,261,564 109,989,825 264,271,739 4営業外費用 1,593,129,724 1,720,335,522 △ 127,205,798 (1)支払利息及び企業債取扱諸費 1,431,840,465 1,552,355,602 △ 120,515,137 (2)雑支出 161,289,259 167,979,920 △ 6,690,661 经常利益 2,063,736 0 2,063,736 (1)過年度損益修正益 2,063,736 0 2,063,736 (1)過年度損益修正益 2,063,736 0 2,063,736 (1)過年度損益修正益 2,063,736 0 7,070,900 (1)過年度損益修正積 7,070,900 0 7,070,900 (1)過年度損益修正損 7,070,900 0 7,070,900 (1)過年度損益修正積 7,070,900 0 7,070,900 (1)。	(5)維持管理負担金等	3,395,654,508	3,566,337,277	△ 170,682,769	支払利息	1,431,840,465	1,552,355,602
(8)総係費 235,043,380 233,752,547 1,290,833 (9)滅価償却費 7,827,727,836 7,942,413,318 △ 114,685,482 (10)資産減耗費 124,083,120 116,506,695 7,576,425 過年度損益修正益 △ 2,063,736 125,947,516 80,448,377 3営業外収益 2,713,017,528 2,503,546,895 209,470,633 (1)受取利息 1,815,547 480,423 1,335,124 (2)他会計補助金 224,755,365 233,545,071 △ 8,789,706 (3)長期前受金戻入 2,112,185,052 2,159,531,576 △ 47,346,524 (4)雑収益 374,261,564 109,989,825 264,271,739 (1)支払利息及び企業債取扱諸費 1,431,840,465 1,552,355,602 △ 12,7205,798 (2)維支出 161,289,259 167,979,920 △ 6,690,661 (2) 维支出 161,289,259 167,979,920 △ 6,690,661 (2) 維定出 1,415,883,697 998,758,889 417,124,808 投常利益 2,063,736 0 2,063,736 (1)過年度損益修正益 2,063,736 0 2,063,736 (1)過年度損益修正益 2,063,736 0 2,063,736 (1)過年度損益修正益 2,063,736 0 7,070,900 (1)過年度損益修正損 7,070,900 0 7,070,900 (他会計からの出資による収入 1,298,280,644 1,356,80	(6)受託事業費	155,882,243	477,839,237	△ 321,956,994	未収金の増減額(△は増加)	117,482,290	△ 230,142,422
(9)減価償却費 7,827,727,836 7,942,413,318 △ 114,685,482 (10)資産減耗費 124,083,120 116,506,695 7,576,425 過年度損益修正損 7,070,900 営業利益 295,995,893 215,547,516 80,448,377 対計 8,943,296,698 8,407,71 3営業外収益 2,713,017,528 2,503,546,895 209,470,633 利息及び配当金の受取額 1,815,547 480,423 1,335,124 (2)他会計補助金 224,755,365 233,545,071 △ 8,789,706 (3)長期前受金戻入 2,112,185,052 2,159,531,576 △ 47,346,524 世漢所對用 1,593,129,724 1,720,335,522 △ 127,205,798 (1)支払利息及び企業債取扱諸費 1,431,840,465 1,552,355,602 △ 120,515,137 (2)雑支出 161,289,259 167,979,920 △ 6,689,661 (2)雑支出 161,289,259 167,979,920 △ 6,689,661 (2)雑支出 1,415,883,697 998,758,889 417,124,808 5特別利益 2,063,736 0 2,063,736 (1)過年度損益修正益 2,063,736 0 2,063,736 (1)過年度損益修正益 2,063,736 0 7,070,900 (1)過年度損益修正損 7,070,900 0 7,070,900 (1)過年度損益修正損 7,070,900 0 7,070,900 (他会計からの出資による収入 1,298,280,644 1,358,80	(7)業務費	390,020,413	382,407,018	7,613,395	未払金の増減額(△は減少)	75,549,272	229,700,647
(10) 資産減耗費 124,083,120 116,506,695 7,576,425	(8)総係費	235,043,380	233,752,547	1,290,833	その他流動負債の増減(△は減少)	23,677,789	△ 97,501,035
営業利益 295,995,893 215,547,516 80,448,377 3営業外収益 2,713,017,528 2,503,546,895 209,470,633 利息及び配当金の受取額 1,815,547 48 (1)受取利息 1,815,547 480,423 1,335,124 利息の支払額 △ 1,634,798,620 △ 1,552,355 (2)他会計補助金 224,755,365 233,545,071 △ 8,789,706 業務活動によるキャッシュ・フロー 7,310,313,625 6,855,83 (3)長期前受金戻入 2,112,185,052 2,159,531,576 △ 47,346,524 日営業外費用 1,593,129,724 1,720,335,522 △ 127,205,798 (1)支払利息及び企業債取扱諸費 1,431,840,465 15,522,355,602 (2)雑支出 161,289,259 167,979,920 △ 6,690,661 経常利益 1,415,883,697 998,758,889 417,124,808 投資活動によるキャッシュ・フロー △ 2,989,761,342 △ 925,01 日財務活動によるキャッシュ・フロー △ 2,080,761 ○ 0 日財務活動によるキャッシュ・フロー △ 2,080,761 ○ 0 日財務活動によるキャッシュ・フロー △ 2,080,761 ○ 0 日財務活動によるキャッシュ・フロー → 日財務	(9)減価償却費	7,827,727,836	7,942,413,318	△ 114,685,482	過年度損益修正益	△ 2,063,736	0
3営業外収益 2,713,017,528 2,503,546,895 209,470,633 利息及び配当金の受取額 1,815,547 480,423 1,335,124 利息の支払額 △ 1,634,798,620 △ 1,552,355,635 (2)他会計補助金 224,755,365 233,545,071 △ 8,789,706 業務活動によるキャッシュ・フロー 7,310,313,625 6,855,83 (3)長期前受金戻入 2,112,185,052 2,159,531,576 △ 47,346,524 日投資活動によるキャッシュ・フロー 7,310,313,625 6,855,83 (4)業収益 374,261,564 109,989,825 264,271,739 有形固定資産の取得による支出 △ 2,973,266,455 △ 1,292,55 4営業外費用 1,593,129,724 1,720,335,522 △ 127,205,798 無形固定資産の取得による支出 △ 601,353,049 △ 463,87 (1)支払利息及び企業債取扱諸費 1,431,840,465 1,552,355,602 △ 120,515,137 (2)雑支出 161,289,259 167,979,920 △ 6,690,661 大事負担金等による収入 583,763,112 830,45 (2)雑支出 1,415,883,697 998,758,889 417,124,808 投資活動によるキャッシュ・フロー △ 2,989,761,342 △ 925,01 に対しては、 1,356,80 (1)過年度損益修正益 2,063,736 0 2,063,736 (1)過年度損益修正益 2,063,736 0 2,063,736 (1)過年度損益修正益 2,063,736 0 7,070,900 0 7,070,900 0 7,070,900 (1)過年度損益修正損 7,070,900 0 7,070,900 他会計からの出資による収入 1,298,280,644 1,356,80	(10)資産減耗費	124,083,120	116,506,695	7,576,425	過年度損益修正損	7,070,900	0
(1)受取利息 1,815,547 480,423 1,335,124 (2)他会計補助金 224,755,365 233,545,071 △ 8,789,706 業務活動によるキャッシュ・フロー 7,310,313,625 6,855,83 (3)長期前受金戻入 2,112,185,052 2,159,531,576 △ 47,346,524 109,989,825 421,720,335,522 421,720,798 (1)支払利息及び企業債取扱諸費 1,593,129,724 1,720,335,522 △ 127,205,798 (1)支払利息及び企業債取扱諸費 161,289,259 167,979,920 △ 6,690,661 経常利益 1,415,883,697 998,758,889 417,124,808 5特別利益 2,063,736 0 2,063,736 (1)過年度損益修正益 2,063,736 (1)過年度損益修正益 2,063,736 (1)過年度損益修正損 7,070,900 (1)過年度損益修正債 7,070,900 (1)過年度損益修正債 7,070,900 (1)過年度損益修正債 7,070,900 (1)過年度損益修正債 7,070,900 (1)過年度損益修正債 7,070,900 (1)過年度損益修正債 1,315,800 (1)過年度損益修正債 7,070,900 (1)過年度損益修正債 1,315,800 (1)過年度損益修正債 7,070,900 (1)過年度損益 (1)過年度損益 (1)回避 (1)回	営業利益	295,995,893	215,547,516	80,448,377	小計	8,943,296,698	8,407,711,031
(2)他会計補助金 224,755,365 233,545,071 △ 8,789,706 (3)長期前受金戻入 2,112,185,052 2,159,531,576 △ 47,346,524 I 投資活動によるキャッシュ・フロー 7,310,313,625 6,855,83 I 投資活動によるキャッシュ・フロー 4 大310,313,625 6,855,83 I 投資活動によるキャッシュ・フロー 7,310,313,625 6,855,83 I	3営業外収益	2,713,017,528	2,503,546,895	209,470,633	利息及び配当金の受取額	1,815,547	480,423
(3) 長期前受金戻入 2,112,185,052 2,159,531,576	(1)受取利息	1,815,547	480,423	1,335,124	利息の支払額	△ 1,634,798,620	△ 1,552,355,602
(4) 雑収益 374,261,564 109,989,825 264,271,739 有形固定資産の取得による支出 △ 2,973,266,455 △ 1,292,555 4営業外費用 1,593,129,724 1,720,335,522 △ 127,205,798 無形固定資産の取得による支出 △ 601,353,049 △ 463,87 (2) 雑支出 161,289,259 167,979,920 △ 6,690,661 経常利益 1,415,883,697 998,758,889 417,124,808 投資活動によるキャッシュ・フロー △ 2,989,761,342 △ 925,01 5特別利益 2,063,736 0 2,063,736 1)過年度損益修正益 2,063,736 0 2,063,736 位 1)過年度損益修正益 2,063,736 0 7,070,900 0 7,070,900 位会計からの出資による収入 1,298,280,644 1,356,80	(2)他会計補助金	224,755,365	233,545,071	△ 8,789,706	業務活動によるキャッシュ・フロー	7,310,313,625	6,855,835,852
4営業外費用 1,593,129,724 1,720,335,522 △ 127,205,798 無形固定資産の取得による支出 △ 601,353,049 △ 463,87 (1)支払利息及び企業債取扱諸費 1,431,840,465 1,552,355,602 △ 120,515,137 (2)雑支出 161,289,259 167,979,920 △ 6,690,661 経常利益 1,415,883,697 998,758,889 417,124,808 投資活動によるキャッシュ・フロー △ 2,989,761,342 △ 925,01 5特別利益 2,063,736 0 2,063,736 世設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 5,978,200,000 6,758,50 全設改良費等の財源に充てるための企業債による支出 △ 13,589,619,120 △ 12,321,66 (1)過年度損益修正損 7,070,900 0 7,070,900 他会計からの出資による収入 1,298,280,644 1,356,80	(3)長期前受金戻入	2,112,185,052	2,159,531,576	△ 47,346,524	Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1)支払利息及び企業債取扱諸費 1,431,840,465 1,552,355,602 △ 120,515,137 国庫補助金等による収入 583,763,112 830,45 (2)雑支出 161,289,259 167,979,920 △ 6,690,661 経常利益 1,415,883,697 998,758,889 417,124,808 投資活動によるキャッシュ・フロー △ 2,989,761,342 △ 925,01 5特別利益 2,063,736 0 2,063,736 Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー (1)過年度損益修正益 2,063,736 0 2,063,736 運設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 5,978,200,000 6,758,50 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 △ 13,589,619,120 △ 12,321,66 (1)過年度損益修正損 7,070,900 0 7,070,900 他会計からの出資による収入 1,298,280,644 1,356,80	(4)雑収益	374,261,564	109,989,825	264,271,739	有形固定資産の取得による支出	△ 2,973,266,455	△ 1,292,555,224
(2)雑支出 161,289,259 167,979,920 △ 6,690,661 工事負担金等による収入 1,095,050 95 経常利益 1,415,883,697 998,758,889 417,124,808 投資活動によるキャッシュ・フロー △ 2,989,761,342 △ 925,01 5特別利益 2,063,736 0 2,063,736 皿財務活動によるキャッシュ・フロー (1)過年度損益修正益 2,063,736 0 2,063,736 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 5,978,200,000 6,758,50 6特別損失 7,070,900 0 7,070,900 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 △ 13,589,619,120 △ 12,321,66 (1)過年度損益修正損 7,070,900 0 7,070,900 他会計からの出資による収入 1,298,280,644 1,356,80	4営業外費用	1,593,129,724	1,720,335,522	△ 127,205,798	無形固定資産の取得による支出	△ 601,353,049	△ 463,875,635
経常利益 1,415,883,697 998,758,889 417,124,808 投資活動によるキャッシュ・フロー △ 2,989,761,342 △ 925,01 5特別利益 2,063,736 0 2,063,736 Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー (1)過年度損益修正益 2,063,736 0 2,063,736 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 5,978,200,000 6,758,50 6特別損失 7,070,900 0 7,070,900 健設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 △ 13,589,619,120 △ 12,321,66 (1)過年度損益修正損 7,070,900 0 7,070,900 他会計からの出資による収入 1,298,280,644 1,356,80	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	1,431,840,465	1,552,355,602	△ 120,515,137	国庫補助金等による収入	583,763,112	830,454,545
5特別利益 2,063,736 0 2,063,736 Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー (1)過年度損益修正益 2,063,736 0 2,063,736 健設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 5,978,200,000 6,758,50 6特別損失 7,070,900 0 7,070,900 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 △ 13,589,619,120 △ 12,321,66 (1)過年度損益修正損 7,070,900 0 7,070,900 他会計からの出資による収入 1,298,280,644 1,356,80	(2)雑支出	161,289,259	167,979,920	△ 6,690,661	工事負担金等による収入	1,095,050	956,994
(1)過年度損益修正益 2,063,736 0 2,063,736 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 5,978,200,000 6,758,50 6特別損失 7,070,900 0 7,070,900 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 △ 13,589,619,120 △ 12,321,66 (1)過年度損益修正損 7,070,900 0 7,070,900 他会計からの出資による収入 1,298,280,644 1,356,80	経常利益	1,415,883,697	998,758,889	417,124,808	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,989,761,342	△ 925,019,320
6特別損失 7,070,900 0 7,070,900 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 △ 13,589,619,120 △ 12,321,66 (1)過年度損益修正損 7,070,900 0 7,070,900 他会計からの出資による収入 1,298,280,644 1,356,80	5特別利益	2,063,736	0	2,063,736	Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)過年度損益修正損 7,070,900 0 7,070,900 他会計からの出資による収入 1,298,280,644 1,356,80	(1)過年度損益修正益	2,063,736	0	2,063,736	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,978,200,000	6,758,500,000
(1) 超十及识血修工识	6特別損失	7,070,900	0	7,070,900	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 13,589,619,120	△ 12,321,660,944
	(1)過年度損益修正損	7,070,900	0	7,070,900	他会計からの出資による収入	1,298,280,644	1,356,805,428
当年度純利益(△純損失) 1,410,876,533 998,758,889 412,117,644 財務活動によるキャッシュ・フロー △6,313,138,476 △4,206,35	当年度純利益(△純損失)	1,410,876,533	998,758,889	412,117,644	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,313,138,476	△ 4,206,355,516
前年度繰越利益剰余金 836,011,049 835,252,160 758,889 資金の増加額(又は減少額) △ 1,992,586,193 1,724,46	前年度繰越利益剰余金	836,011,049	835,252,160	758,889	資金の増加額(又は減少額)	△ 1,992,586,193	1,724,461,016
		1,313,181,211	821,148,460	492,032,751	資金期首残高	9,639,283,455	7,914,822,439
		3,560,068,793	2,655,159,509	904,909,284	資金期末残高	7,646,697,262	9,639,283,455





財務諸表 損益計算書(グラフ)



損益計算書を性質で集約しました。

汚水事業の収支は前年度と比較し約1億円増額し、黒字となりました。今後も下水道 事業として黒字は維持できる見込みとなります。



▶ 用語説明①

参考1

用語	説明 ····································
収益的収支	公営企業の経営活動に伴い発生が予定される全ての収益とそれに対応する全ての費用のこと。 収益的収入については、サービスの対価として料金収入を主とする「営業収益」、受取利息、他会計補助金等の「営業外収益」、固定資産売却益等の「特別利益」からなる。 収益的支出は、サービスの提供に要する人件費、減価償却費、物件費等の「営業費用」、支払利息等の「営業外費用」、固定資産売却損等の「特別損失」及び「予備費」からなる。
資本的収支	公営企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良にかかる企業債償還金等の支出とその財源となる収入のこと。資本的収入には企業債、出資金、国庫補助金などを計上し、資本的支出には建設改良費、企業債償還金などを計上する。
企業債	公営企業が行う建設、改良等に要する資金に充てるために起こす 地方債のこと。



▶ 用語説明②

参考2

用語	
建設改良費	公営企業の固定資産の新規取得または増改築等に要する経費 のこと。
繰入金	公営企業の目的とされる事業の遂行に必要な財源に対して、必要により一般会計(地方公共団体の会計の中心をなすもの)から繰 入れられた資金のこと。
長期前受金戻入	施設建設時の国庫補助金等の収入を減価償却に合わせて戻入 れるもの
減価償却費	公営企業会計では1年度ごとに支出と収入を集計する期間損益計算を行います。(財務諸表の損益計算書) その際に、車の購入や施設の建設などの固定資産の取得費用を上記の期間損益計算に反映させるために、固定資産を取得してから使えなくなるまでの期間で、取得費用を均等割りして、1年度ごとに見積もる費用のこと。

